

# 半期報告書

(第81期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

日本油脂株式会社

(264003)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

第81期中 半期報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	52
第6 【提出会社の参考情報】 .....	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	70

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月18日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	日本油脂株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 洋平
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【縦覧に供する場所】	日本油脂株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日本油脂株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	65,502	63,881	66,764	133,776	136,309
経常利益 (百万円)	2,602	2,856	3,422	5,832	7,028
中間(当期)純利益 (百万円)	1,189	1,712	1,925	2,592	2,308
純資産額 (百万円)	65,982	65,070	68,058	66,954	63,907
総資産額 (百万円)	181,494	176,408	183,370	183,391	177,833
1株当たり純資産額 (円)	318.20	318.61	339.02	322.96	314.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.77	8.28	9.51	12.54	10.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.53	7.88	9.00	11.80	10.46
自己資本比率 (%)	36.36	36.89	37.12	36.51	35.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,440	2,691	1,206	4,263	10,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,325	803	2,154	10,231	2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,921	4,477	3,633	1,787	6,587
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,891	11,022	10,704	13,725	15,239
従業員数 (名)	3,857	3,799	3,766	3,818	3,759

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第80期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	40,013	39,648	43,552	79,165	84,290
経常利益 (百万円)	1,401	2,040	2,555	3,579	4,780
中間(当期)純利益 (百万円)	916	1,500	1,824	2,329	1,603
資本金 (百万円)	15,994	15,994	15,994	15,994	15,994
発行済株式総数 (千株)	208,650	208,650	205,053	208,650	205,053
純資産額 (百万円)	59,576	58,376	60,884	60,102	56,735
総資産額 (百万円)	149,897	147,397	155,798	152,435	148,596
1株当たり純資産額 (円)	287.31	285.83	303.28	289.92	279.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.44	7.25	9.01	11.26	7.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.28	6.92	8.54	10.63	7.44
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	39.7	39.6	39.1	39.4	38.2
従業員数 (名)	1,707	1,685	1,668	1,675	1,656

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3 第80期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 (1) 中間財務諸表の(1株当たり情報)注記における(追加情報)をご参照下さい。

## 2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社ならびに子会社37社（内 在外11社）及び関連会社25社（内 在外3社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他塗料、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における当グループの事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### (1) 油脂製品事業

油化産業株式会社（連結子会社）は、平成15年4月に日本油業株式会社（連結子会社）を吸収合併いたしました。

なお、主な事業内容の異動はありません。

### (2) 化成製品事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### (3) 火薬・加工品事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### (4) その他事業

不動産事業につきましては、当グループ不動産事業の経営効率向上を目的に、平成15年10月に日本化学塗料株式会社の不動産部門をニチユエステート株式会社（連結子会社）に吸収分割いたしました。

なお、主な事業内容の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

### 合併

油化産業株式会社（連結子会社）は、平成15年4月に日本油業株式会社（連結子会社）を吸収合併いたしました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品事業	718
化成製品事業	1,126
火薬・加工品事業	1,547
その他の事業	193
全社(共通)	182
合計	3,766

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,668
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

わが国経済は、輸出及び設備投資の増加を足がかりに、企業収益の改善と株価上昇を受け、緩やかな底離れが期待されております。しかしながら、デフレの出口はなお遠く円高の進行もあり今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

当中間連結会計期間における当グループを取り巻く事業環境は、一部需要先に好転の兆しが見られるものの、国内外における企業間競争は更に激化し依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社及びグループ各社は引き続き「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化を図るため、基幹事業につきましては、高付加価値製品の拡販、コストダウン、販売体制の強化を行い収益基盤の強化に努めてまいりました。また、食品事業の基盤強化に向け新工場の建設を進めております。新工場は、食品の安全と安心を基本理念に最新の生産技術を取り入れた効率的な一貫製造工場であります。平成16年上期からの本格稼働に向け生産体制の確立、品質管理の強化に努めてまいります。

新規開発事業につきましては、研究開発体制の強化、生産設備の増強を行い、事業基盤の確立に向け市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

スタッフ部門につきましても、経理業務の効率化やITシステム化など経営効率の向上施策を進めてまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、66,764百万円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。一方、損益面につきましては、高付加価値製品の市場投入、拡販、原材料費・経費等の削減などを推進したことにより、営業利益は、3,339百万円と前年同期に比べ13.9%の増益、経常利益は、3,422百万円と前年同期に比べ19.8%の増益となりました。また、中間純利益は、1,925百万円となり、前年同期に比べ12.4%の増益となりました。

#### 油脂製品事業

脂肪酸は、ステアリン酸などの拡販に努め、脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂業界、化粧品業界が比較的好調であり、新製品のトナー用特殊ワックスなどを始め全般的に売上を伸ばしました。

食用加工油脂は、関連需要業界における消費者の低価格志向や販売競争の激化により厳しい状況下にありましたが、機能性を付与したマーガリンの出荷が製パン分野を中心に順調に推移し、健康関連製品も独自技術による差別化素材と新製品投入により、いずれも売上は増加しました。

油脂製品事業の売上高は、26,270百万円と前年同期に比べ618百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の反騰などにより671百万円となり、前年同期に比べ193百万円の減益となりました。

#### 化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の生産増により、機能性ポリマー製品は、自動車関連、IT関連が比較的好調であったため、また、反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビが市場を拡大したことにより、いずれも売上は増加しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、コンタクトレンズ洗浄保存液の販売が好調に推移し、化粧品原料用途としても市場から評価を受け、売上は増加しました。

電材事業については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を始めとする電子材料の市場開拓を推し進めました。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体がインターフェロン市場で評価され、当社製品を原料とした製品が米国において販売されるなど、売上は順調に推移いたしました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、需要先が好調であり、売上は増加しました。

化成製品事業の売上高は、24,117百万円と前年同期に比べ2,039百万円の増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販、コストダウンなどにより2,271百万円となり、前年同期に比べ719百万円の増益となりました。

#### 火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の大幅な需要減少とともに、競争の激化により、売上は減少しました。ロケット関連製品は、衛星用火工品の受注増加もあり、また、無煙火薬は、下半期から上半期への前倒し受注ができたため、売上は増加しました。自動車用安全部品は、海外需要の減少により、売上は減少しました。

火薬・加工品事業の売上高は、15,548百万円と前年同期に比べ367百万円の増収となりました。営業利益は、415百万円となり、前年同期に比べ46百万円の増益となりました。

#### その他の事業

不動産事業につきましては、当グループ不動産事業の経営効率向上を目的に、平成15年10月に日本化学塗料株式会社の不動産部門をニチコエステート株式会社に吸収分割いたしました。不動産事業の売上は、ほぼ前年並みでありましたが、運送事業における運賃、構内荷役料の価格低下などにより、その他の事業の売上高は、826百万円と前年同期に比べ142百万円の減収となりました。営業利益は 22百万円と、前年同期に比べ158百万円の減益となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、油脂製品事業、化成製品事業の新製品が増販となり、売上高59,631百万円と前年同期に比べ2,698百万円の増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の市場投入、新規市場の開拓、原材料費・経費等の削減を推進した事により、2,561百万円と前年同期に比べ333百万円の増益となりました。

#### その他

その他の地域については、欧州地区における化成製品事業の需要先の好調などにより、売上高7,133百万円と前年同期に比べ184百万円の増収となり、また、営業利益は772百万円と前年同期に比べ68百万円の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金の増加が固定資産の取得等の投資活動による資金の減少と長期借入金の返済等の財務活動による資金の減少より下回り、前連結会計年度末に比べ4,535百万円減少し、10,704百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加1,379百万円等により、前中間連結会計期間に比べ1,485百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入756百万円の増加もありましたが、設備投資の増加、営業譲渡による収入1,548百万円の減少等により、前中間連結会計期間に比べ1,351百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の借入等の減少6,789百万円、転換社債の償還による支出7,646百万円の減少等により、前中間連結会計期間に比べ843百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
油脂製品事業	17,718	0.3
化成製品事業	18,814	7.1
火薬・加工品事業	12,724	15.7
その他の事業		
合計	49,257	6.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における火薬・加工品事業の一部について受注生産を行っており、受注状況は、次のとおりであります。

なお、火薬・加工品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
火薬・加工品事業	3,935	17.8	12,413	3.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
油脂製品事業	26,270	2.4
化成製品事業	24,117	9.2
火薬・加工品事業	15,548	2.4
その他の事業	826	14.7
合計	66,764	4.5

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、米国景気の回復や設備投資の増加など緩やかな景気回復が期待されておりますが、油脂原料の反騰、デフレ経済が招く価格競争の激化など、当グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当グループは、このような厳しい事業環境の下、「2004中期経営計画」に掲げました基幹事業の収益基盤の強化と新規開発事業の早期育成を最優先課題として取り組んでまいります。加えて、引き続き間接部門の効率化、情報システムの高度化など経営効率向上策を推進してまいります。以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当グループの事業は油化製品、化成製品、火薬・加工品からなり、グループとしての総合力を発揮すべく各事業部門間の密接な技術移転を行いながら研究を進めております。

また、有望な新規分野の研究開発では当グループの研究所のみならず、専門の諸大学・国立研究所等への研究委託や共同研究体制を敷き、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は研究開発費として2,898百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

#### (1) 油脂製品事業

油脂、脂肪酸関連分野は、研究テーマが多岐にわたりますが、各分野で着実な研究成果をあげることができました。特に、電子・情報関連では、トナー用特殊ワックスの開発において、トナーの定着安定性の向上と省電力化が期待できる製品を開発し、販売しております。また、香粧品関連では、保湿効果、美白効果、使用感に優れ、かつ低刺激性の香粧品基材油性剤の開発に成果をあげております。

食品分野では、健康関連分野の新技术として、マイクロカプセルによる生体利用性向上技術を確立し、ビフィズス菌の胃酸での死滅を防止するマイクロカプセル、水溶性のビタミンの吸収速度を調整する徐放性ビタミンB群のマイクロカプセル等を発売しました。また、医療栄養食市場向けに、これまでの濃厚流動食に加えて、ゼリー状の蛋白補給食品を開発し、発売を開始しました。

#### (2) 化成製品事業

有機過酸化合物分野では、環境対応や法規制を考慮した重合開始剤などに用いられる有機過酸化物の研究開発などを進めています。

機能性材料分野では、薄膜多層コーティング技術をベースにした機能性フィルムの開発や過酸化合物合成技術から生まれたブロック・グラフト共重合体の新規用途開発、応用製品開発などを目指して研究を行っております。主な成果としては、プラズマディスプレイパネル用途を中心とした新規の高性能反射防止フィルムや情報携帯端末などペン入力ディスプレイ用機能性フィルムの開発・販売、新規の車両ヘッドライト用防曇剤の開発・販売などをあげることができます。

ライフサイエンス分野では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、繊維加工剤などの分野を中心に研究開発を進めています。主な成果としては、新たなヘアケア用原料、メイクアップ用原料を開発し、販売しております。また、消費者向けスキンケア処理剤の開発を進め、販売を開始しました。

電材分野では、当社の技術、素材に優位性があり差別化が図れる高周波基板関連、液晶関連、ハンダ実装関連、基板周辺関連の4分野に特化して研究開発を行っております。主な成果としては、液晶表示のカラーフィルター保護塗工液の開発では、製品の品揃えを充実させ、幅広いユーザへの展開を可能としました。また、光硬化タイプの新製品開発に向けた基本技術を確立しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)分野では、医薬品を効率よく、かつ標的部位に副作用も少なく投与するための医薬品の修飾剤、カプセル化剤、可溶化剤の開発研究を行っております。

主な成果としては、新規高純度PEG系修飾剤の製造技術の確立、遺伝子導入用リポソーム処方の開発などをあげることができます。

(3) 火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は大きく分けて、産業用爆薬製品、宇宙関連製品、自動車用安全部品等の新製品開発及び改良研究に取り組んでおります。主な成果は、以下のとおりです。

産業用爆薬製品分野では、簡易耐水ANFO・低比重ANFOの開発、低コスト産業用爆薬の開発、バルクエマルジョン爆薬の量産化研究があげられます。

自動車用安全部品関連では、シートベルト用ガス発生器、インフレーター用ガス発生剤の開発研究及び改良研究を行っており、新製品の販売を開始しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	必要性	投資予定額		工期予定		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成	
日本油脂㈱ 衣浦工場	愛知県知多郡	化成品事業	化成品（反射 防止フィルム） 製造設備	新設	1,500	176	平成15年 6月	平成16年 2月	250万m <sup>2</sup> / 年
日本油脂㈱ 衣浦工場	愛知県知多郡	化成品事業	化成品（電 材）製造設備	増設	300	30	平成15年 4月	平成16年 1月	—

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	786,403,000
計	786,403,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は786,403,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	205,053,651	205,053,651	東京証券取引所第一部	
計	205,053,651	205,053,651		

(注) 提出日現在の発行数には平成15年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	560 （注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	560,000 （注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり290 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の承認を要す るものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、予定した付与対象者の減少により、定時株主総会決議における新株発行予定数から40,000株を減じております。

3 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	525 （注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	525,000 （注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり432 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 432 資本組入額 216	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の承認を要す るものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、予定した付与対象者の減少により、定時株主総会決議における新株発行予定数から75,000株を減じております。

3 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	取締役9名 540,000株を上限とする。 （1人100千株から50千株 までの範囲）	同左
	使用人24名 610,000株を上限とする。 （1人30千株から20千株ま での範囲）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり296（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 296 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付 与された権利を第三者に譲 渡、質入れその他の処分を することができない。	同左

（注）1 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するとき、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	使用人5名 140,000株を上限とする。 （1人20千株から30千株までの範囲）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり283（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 283 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左

（注）1 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するとき、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者は、当社の使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第14回無担保転換社債（平成8年12月20日発行）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
転換社債の残高（百万円）	7,999	7,999
転換価格（円）	581.00	581.00
資本組入額（円）	291	291

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		205,053,651		15,994,817		13,372,174

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,938	13.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,351	7.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12,264	5.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,936	4.35
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	5,775	2.81
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	4,609	2.24
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	4,299	2.09
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,259	2.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.06
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社経理部気付	3,847	1.87
計		92,511	45.11

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,299,000		
	(相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,846,000	197,846	
単元未満株式	普通株式 2,890,651		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	205,053,651		
総株主の議決権		197,846	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が1,230,000株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	4,299,000		4,299,000	2.10
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目13番23号	16,000	106,000	122,000	0.05
(相互保有株式) ニッサン石鹼株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤二丁目5番106号	2,000		2,000	0.00
計	-	4,317,000	106,000	4,432,000	2.16

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	382	384	410	444	508	484
最低(円)	335	337	333	395	431	415

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありせん。

なお、当社では、執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの執行役員の様動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 油化事業部長	執行役員 油化事業部長兼 油化事業部技術企画室長	松尾 茂彦	平成15年10月1日

## 第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,531		11,156		15,700	
2 受取手形及び売掛金		30,779		32,298		32,851	
3 有価証券		467		-		-	
4 たな卸資産		21,812		21,712		19,232	
5 繰延税金資産		1,806		2,131		1,909	
6 その他		4,467		4,810		4,649	
7 貸倒引当金		225		182		191	
流動資産合計		70,639	40.0	71,926	39.2	74,150	41.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		22,323		20,907		22,103	
2 機械装置及び運搬具		12,569		11,677		12,344	
3 土地		21,117		20,618		21,099	
4 建設仮勘定		1,907		7,319		3,448	
5 その他		1,991	59.910	1,813	62.336	1,904	60.901
(2)無形固定資産		1,549	0.9	1,301	0.7	1,563	0.9
(3)投資その他の資産	2						
1 投資有価証券		33,684		37,181		30,269	
2 長期貸付金		3,410		2,590		3,018	
3 前払年金費用		1,482		2,779		2,523	
4 繰延税金資産		3,087		3,129		3,126	
5 その他		2,778		2,175		2,325	
6 貸倒引当金		142		51		45	
投資その他の資産合計		44,301	25.1	47,805	26.1	41,217	23.2
固定資産合計		105,760	60.0	111,443	60.8	103,682	58.3
繰延資産		8	0.0	-	-	-	-
資産合計		176,408	100.0	183,370	100.0	177,833	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		21,505		22,544		22,849		
2	2	19,781		19,256		19,451		
3	2	2,281		4,032		2,514		
4		-		9,000		-		
5		1,134		1,526		881		
6		3,837		4,132		3,743		
7		2,773		2,632		2,773		
8		2,490		2,406		2,505		
9		4,121		7,086		6,905		
		57,925	32.8	72,617	39.6	61,624	34.7	
固定負債								
1		9,000		-		9,000		
2		7,999		7,999		7,999		
3	2	21,621		17,208		20,593		
4		5,245		7,721		4,919		
5		4,760		4,941		4,862		
6		737		689		615		
7		786		894		1,090		
		50,149	28.5	39,454	21.5	49,080	27.6	
負債合計		108,075	61.3	112,072	61.1	110,705	62.3	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		3,262	1.8	3,239	1.8	3,220	1.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		15,994	9.1	15,994	8.7	15,994	9.0	
資本剰余金		13,372	7.6	13,374	7.3	13,372	7.5	
利益剰余金		34,286	19.4	34,470	18.8	33,224	18.7	
その他有価証券評価差額金		3,445	1.9	6,693	3.7	2,708	1.5	
為替換算調整勘定		741	0.4	886	0.5	744	0.4	
自己株式		1,287	0.7	1,586	0.9	647	0.4	
資本合計		65,070	36.9	68,058	37.1	63,907	35.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		176,408	100.0	183,370	100.0	177,833	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		63,881	100.0		66,764	100.0		136,309	100.0
売上原価			46,568	72.9		49,106	73.6		100,316	73.6
売上総利益			17,312	27.1		17,657	26.4		35,993	26.4
販売費及び一般管理費			14,380	22.5		14,318	21.4		28,842	21.1
営業利益			2,932	4.6		3,339	5.0		7,150	5.3
営業外収益										
1 受取利息			64			93			122	
2 受取配当金			225			215			293	
3 持分法による投資利益			207			201			351	
4 不動産収入			194			137			376	
5 その他		170	863	1.4	214	862	1.3	374	1,518	1.1
営業外費用										
1 支払利息		377			348			763		
2 その他		561	938	1.5	431	779	1.2	875	1,639	1.2
経常利益			2,856	4.5		3,422	5.1		7,028	5.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2		116			277			169	
2 投資有価証券売却益			385			46			1,744	
3 営業権譲渡益			816			-			772	
4 その他			44	1,363	2.1	20	344	0.5	61	2,748

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	3	49			35			132		
2 投資有価証券評価損		538			68			4,389		
3 投資有価証券売却損		-			7			41		
4 製品補償費用	4	190			-			201		
5 その他		297	1,076	1.7	130	242	0.3	557	5,323	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益			3,143	4.9		3,524	5.3		4,454	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,357			1,734			1,897		
法人税等調整額		84	1,441	2.2	202	1,531	2.3	108	2,005	1.5
少数株主利益			11	0.0		67	0.1		139	0.1
中間(当期)純利益			1,712	2.7		1,925	2.9		2,308	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			13,372	13,372			13,372
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	1	1	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,372	13,374			13,372
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			33,162	33,224			33,162
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,712		1,925		2,308	
2 連結子会社における 合併に伴う増加高		84		-		84	
3 連結子会社の減少に 伴う増加高		22	1,819	-	1,925	22	2,415
利益剰余金減少高							
1 配当金		621		608		1,234	
2 取締役賞与		67		71		67	
3 自己株式消却額		-		-		1,045	
4 持分法適用関連会社 における合併に伴う 減少高		5	694	-	679	5	2,353
利益剰余金中間期末 (期末)残高			34,286	34,470			33,224

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,143	3,524	4,454
減価償却費		2,600	2,383	5,300
連結調整勘定償却額		128	110	229
退職給付引当金の増 減額(減少: )		415	177	1,354
受取利息及び受取配 当金		290	308	416
支払利息		377	348	763
持分法による投資損 益		207	201	351
固定資産売却益		116	277	169
投資有価証券評価損		538	68	4,389
投資有価証券売却損 益		385	39	1,703
営業権譲渡益		816	-	772
売上債権の増減額 (増加: )		971	590	1,331
たな卸資産の増減額 (増加: )		2,363	2,450	303
仕入債務の増減額 (減少: )		558	351	1,989
その他		147	891	1,631
小計		3,870	2,327	12,964

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		303	315	430
利息の支払額		355	347	732
法人税等の支払額		1,127	1,088	1,915
営業活動による キャッシュ・フロー		2,691	1,206	10,746
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出及び売却・償 還による収入		388	99	558
投資有価証券の取得 による支出		272	98	3,196
投資有価証券の売却 による収入		759	147	3,561
有形・無形固定資産 の取得による支出		3,682	3,927	5,848
有形・無形固定資産 の売却による収入		320	1,076	389
短期貸付金の純増減 額(増加: )		1	599	32
長期貸付による支出		58	1	91
長期貸付金の回収に よる収入		44	40	80
営業譲渡による収入		1,548	-	1,548
その他資産増減額 (増加: )		151	90	479
投資活動による キャッシュ・フロー		803	2,154	2,551

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		2,428	160	2,169
長期借入による収入		3,140	-	3,209
長期借入金の返済に よる支出		824	1,885	1,698
社債償還による支出		7,646	-	7,646
自己株式の取得によ る支出及び売却によ る収入		907	936	1,341
配当金の支払額		621	605	1,234
少数株主への配当金 の支払額		46	45	46
財務活動による キャッシュ・フロー		4,477	3,633	6,587
現金及び現金同等物に 係る換算差額		126	47	104
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		2,715	4,535	1,502
現金及び現金同等物期 首残高		13,725	15,239	13,725
連結子会社における合 併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		61	-	61
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		50	-	50
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		11,022	10,704	15,239

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 26社 主要な会社名は日油商事(株)、日本工機(株)、日油技研工業(株)、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MASCHEMICAL INDUSTRIES、その他20社であります。 従来連結子会社でありました日油自動車運輸(株)は当中間連結会計期間において日油サービス(株)と合併いたしました。同じく連結子会社でありましたニチュビルド(株)は、当中間連結会計期間において会社解散の決議をしたことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 26社 主要な会社名は日油商事(株)、日本工機(株)、日油技研工業(株)、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MASCHEMICAL INDUSTRIES、その他20社であります。 従来連結子会社でありました日本油業(株)は当中間連結会計期間において油化産業(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 27社 主要な会社名は日油商事(株)、日本工機(株)、日油技研工業(株)、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MASCHEMICAL INDUSTRIES、その他21社であります。 従来連結子会社でありました日油自動車運輸(株)は当連結会計年度において日油サービス(株)と合併いたしました。同じく連結子会社でありましたニチュビルド(株)は、当連結会計年度において会社を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。 NOF EUROPE (Belgium) NV は、新規設立により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社)、会社名はナゴヤダクロ㈱、ニッサン石鹼㈱、㈱オートリブニチュ、PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL及び日本油脂ビーエーエスエフコーティングス㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHUYUCHEMICAL CO.LTD.であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社)、会社名はナゴヤダクロ㈱、ニッサン石鹼㈱、㈱オートリブニチュ、PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL及び日本油脂BASFコーティングス㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社)、会社名はナゴヤダクロ㈱、ニッサン石鹼㈱、㈱オートリブニチュ、PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL及び日本油脂ビーエーエスエフコーティングス㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロ シヤムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、U.S.PAINT CORPORATION、NOF EUROPE N.V.、 PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.及び METAL COATINGS BRAZIL IND.E. CO M.LTDA.の中間決算日は6月30日 であります。 中間連結財務諸表の作成にあつ ては各社の中間決算日の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行って おります。前記以外の連結子会社 の中間決算日は、いずれも中間 連結決算日の9月30日であり ます。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロ シヤムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、U.S.PAINT CORPORATIONPT.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E. COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING 及びNOF EUROPE (Belgium) N.V.の決算日は6月30 日であります。 中間連結財務諸表の作成にあつ ては各社の中間決算日の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行って おります。前記以外の連結子会社 の中間決算日は、いずれも中間 連結決算日の9月30日であり ます。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロ シヤムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、U.S.PAINT CORPORATION、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E. COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING(旧 NOF EUROPE N.V.)、及びNOF EUROPE (Belgium) N.V.の決算日は12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成にあつては 各社の決算日の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については連結上必要 な調整を行っております。前記 以外の連結子会社の決算日は、 いずれも連結決算日の3月31 日であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>有価証券…… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…… 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。 建物以外については、主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 6～12年</p> <p>無形固定資産…… 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産…… 同左</p> <p>有価証券…… 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…… 同左</p> <p>無形固定資産…… 同左</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産…… 同左</p> <p>有価証券…… 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…… 同左</p> <p>無形固定資産…… 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金..... 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金..... 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会社年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付引当金..... 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会社年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金..... 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>役員退職引当金……</p> <p>当社及び連結子会社のうち、日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)及び(株)ジャペックスは役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金……</p> <p>当社及び連結子会社のうち、日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャペックス及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職引当金……</p> <p>当社及び連結子会社のうち、日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャペックス及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約 等が付されている外貨建金 銭債権債務等については、 振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理を、金 利スワップについては、特 例処理の要件を満たしてい る場合は特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び金利ス ワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替予約... 外貨建営業取引 金利スワップ... 借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針...</p> <p>為替予約取引については、 為替相場の変動によるリス クの軽減を目的とし、通常 の外貨建営業取引に係る契 約等を踏まえ、必要な範囲 内で為替予約取引を利用 し、投機的な取引は行わな い方針であります。金利ス ワップ取引については資金 調達に限定し、金利の変動 によるリスクの軽減を目的 としてスワップ取引を利用 し、投機的な取引は行わな い方針であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法..... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法..... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又は、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 法人税、住民税及び事業税の算定方法 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。



前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していましたが、「有価証券」(当中間連結会計期間15百万円)は資産の総額の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等 会計</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 102,983百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">期末簿価 (百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場財団</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,222</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,663</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,524</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,411</td> <td>1,131</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">期末簿価 (百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場財団</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,950</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,950</td> <td>468</td> </tr> </table> <p>一年内返済予定額として、長期借入金494百万円を流動負債に計上しております。</p>		期末簿価 (百万円)			工場財団	その他	投資有価証券	-	750	土地	8,222	91	建物及び構築物	10,663	289	機械装置及び運搬具	6,524	-	その他有形固定資産	1	-	計	25,411	1,131		期末簿価 (百万円)			工場財団	その他	長期借入金	1,950	368	短期借入金	-	100	計	1,950	468	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 105,990百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">期末簿価 (百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場財団</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,946</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,320</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,832</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,099</td> <td>728</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">期末簿価 (百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場財団</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,620</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,620</td> <td>202</td> </tr> </table> <p>一年内返済予定額として、長期借入金283百万円を流動負債に計上しております。</p>		期末簿価 (百万円)			工場財団	その他	投資有価証券	-	555	土地	9,946	78	建物及び構築物	10,320	95	機械装置及び運搬具	5,832	-	その他有形固定資産	1	-	計	26,099	728		期末簿価 (百万円)			工場財団	その他	長期借入金	1,620	202	短期借入金	-	-	計	1,620	202	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 104,905百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">期末簿価 (百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場財団</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,224</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,549</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,352</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,128</td> <td>642</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">期末簿価 (百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場財団</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,740</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740</td> <td>464</td> </tr> </table> <p>一年内返済予定額として、長期借入金403百万円を流動負債に計上しております。</p>		期末簿価 (百万円)			工場財団	その他	投資有価証券	-	273	土地	8,224	91	建物及び構築物	10,549	278	機械装置及び運搬具	6,352	-	その他有形固定資産	1	-	計	25,128	642		期末簿価 (百万円)			工場財団	その他	長期借入金	1,740	364	短期借入金	-	100	計	1,740	464
	期末簿価 (百万円)																																																																																																																						
	工場財団	その他																																																																																																																					
投資有価証券	-	750																																																																																																																					
土地	8,222	91																																																																																																																					
建物及び構築物	10,663	289																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	6,524	-																																																																																																																					
その他有形固定資産	1	-																																																																																																																					
計	25,411	1,131																																																																																																																					
	期末簿価 (百万円)																																																																																																																						
	工場財団	その他																																																																																																																					
長期借入金	1,950	368																																																																																																																					
短期借入金	-	100																																																																																																																					
計	1,950	468																																																																																																																					
	期末簿価 (百万円)																																																																																																																						
	工場財団	その他																																																																																																																					
投資有価証券	-	555																																																																																																																					
土地	9,946	78																																																																																																																					
建物及び構築物	10,320	95																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5,832	-																																																																																																																					
その他有形固定資産	1	-																																																																																																																					
計	26,099	728																																																																																																																					
	期末簿価 (百万円)																																																																																																																						
	工場財団	その他																																																																																																																					
長期借入金	1,620	202																																																																																																																					
短期借入金	-	-																																																																																																																					
計	1,620	202																																																																																																																					
	期末簿価 (百万円)																																																																																																																						
	工場財団	その他																																																																																																																					
投資有価証券	-	273																																																																																																																					
土地	8,224	91																																																																																																																					
建物及び構築物	10,549	278																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	6,352	-																																																																																																																					
その他有形固定資産	1	-																																																																																																																					
計	25,128	642																																																																																																																					
	期末簿価 (百万円)																																																																																																																						
	工場財団	その他																																																																																																																					
長期借入金	1,740	364																																																																																																																					
短期借入金	-	100																																																																																																																					
計	1,740	464																																																																																																																					
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL</td> <td>820百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td>777</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td>408</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td>100</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>41</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,147</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL	820百万円		尼崎ユーティリティサービス(株)	777	"	(株)オートリブニチュ	408	"	ニッサンミロク(株)	100	"	従業員	41	"	計	2,147	百万円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL</td> <td>259百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td>695</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td>424</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td>100</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>29</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,508</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL	259百万円		尼崎ユーティリティサービス(株)	695	"	(株)オートリブニチュ	424	"	ニッサンミロク(株)	100	"	従業員	29	"	計	1,508	百万円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL</td> <td>541百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td>736</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td>424</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td>100</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>37</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,839</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL	541百万円		尼崎ユーティリティサービス(株)	736	"	(株)オートリブニチュ	424	"	ニッサンミロク(株)	100	"	従業員	37	"	計	1,839	百万円																																																															
PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL	820百万円																																																																																																																						
尼崎ユーティリティサービス(株)	777	"																																																																																																																					
(株)オートリブニチュ	408	"																																																																																																																					
ニッサンミロク(株)	100	"																																																																																																																					
従業員	41	"																																																																																																																					
計	2,147	百万円																																																																																																																					
PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL	259百万円																																																																																																																						
尼崎ユーティリティサービス(株)	695	"																																																																																																																					
(株)オートリブニチュ	424	"																																																																																																																					
ニッサンミロク(株)	100	"																																																																																																																					
従業員	29	"																																																																																																																					
計	1,508	百万円																																																																																																																					
PT.SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL	541百万円																																																																																																																						
尼崎ユーティリティサービス(株)	736	"																																																																																																																					
(株)オートリブニチュ	424	"																																																																																																																					
ニッサンミロク(株)	100	"																																																																																																																					
従業員	37	"																																																																																																																					
計	1,839	百万円																																																																																																																					
<p>4 受取手形割引高 865百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 71百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 736百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 88百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 744百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 65百万円</p>																																																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送配達費</td><td>2,282百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>4,428 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>471 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>77 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,110 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>128 "</td></tr> </table> <p>2 土地の売却益であります。</p> <p>3 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>4 子会社における製品クレーム補償費用であります。</p>	発送配達費	2,282百万円	給料手当及び賞与	4,428 "	退職給付費用	471 "	役員退職引当金繰入額	77 "	研究開発費	2,110 "	連結調整勘定償却額	128 "	機械装置及び運搬具	23百万円	建物及び構築物	14 "	その他(工具器具備品他)	12 "	計	49百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送配達費</td><td>2,536百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>4,417 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>575 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>73 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,266 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>127 "</td></tr> </table> <p>2 土地の売却益であります。</p> <p>3 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>4 子会社における製品クレーム補償費用であります。</p>	発送配達費	2,536百万円	給料手当及び賞与	4,417 "	退職給付費用	575 "	役員退職引当金繰入額	73 "	研究開発費	2,266 "	連結調整勘定償却額	127 "	機械装置及び運搬具	16百万円	建物及び構築物	7 "	その他(工具器具備品他)	10 "	計	35百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送配達費</td><td>4,754百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>9,023 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>852 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>158 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,401 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>261 "</td></tr> </table> <p>2 土地の売却益であります。</p> <p>3 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>33 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>132百万円</td></tr> </table> <p>4 子会社における製品クレーム補償費用であります。</p>	発送配達費	4,754百万円	給料手当及び賞与	9,023 "	退職給付費用	852 "	役員退職引当金繰入額	158 "	研究開発費	4,401 "	連結調整勘定償却額	261 "	機械装置及び運搬具	65百万円	建物及び構築物	33 "	その他(工具器具備品)	33 "	計	132百万円
発送配達費	2,282百万円																																																													
給料手当及び賞与	4,428 "																																																													
退職給付費用	471 "																																																													
役員退職引当金繰入額	77 "																																																													
研究開発費	2,110 "																																																													
連結調整勘定償却額	128 "																																																													
機械装置及び運搬具	23百万円																																																													
建物及び構築物	14 "																																																													
その他(工具器具備品他)	12 "																																																													
計	49百万円																																																													
発送配達費	2,536百万円																																																													
給料手当及び賞与	4,417 "																																																													
退職給付費用	575 "																																																													
役員退職引当金繰入額	73 "																																																													
研究開発費	2,266 "																																																													
連結調整勘定償却額	127 "																																																													
機械装置及び運搬具	16百万円																																																													
建物及び構築物	7 "																																																													
その他(工具器具備品他)	10 "																																																													
計	35百万円																																																													
発送配達費	4,754百万円																																																													
給料手当及び賞与	9,023 "																																																													
退職給付費用	852 "																																																													
役員退職引当金繰入額	158 "																																																													
研究開発費	4,401 "																																																													
連結調整勘定償却額	261 "																																																													
機械装置及び運搬具	65百万円																																																													
建物及び構築物	33 "																																																													
その他(工具器具備品)	33 "																																																													
計	132百万円																																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,531百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>514 "</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,022百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,531百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	514 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "	現金及び現金同等物	11,022百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,156百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>457 "</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,704百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,156百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "	現金及び現金同等物	10,704百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,700百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>465 "</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,239百万円</td></tr> </table> <p>2. 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>396百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "	現金及び現金同等物	15,239百万円	流動資産	393百万円	固定資産	3 "	資産計	396百万円
現金及び預金勘定	11,531百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	514 "																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																															
現金及び現金同等物	11,022百万円																															
現金及び預金勘定	11,156百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457 "																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																															
現金及び現金同等物	10,704百万円																															
現金及び預金勘定	15,700百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465 "																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																															
現金及び現金同等物	15,239百万円																															
流動資産	393百万円																															
固定資産	3 "																															
資産計	396百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,359</td> <td>598</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>688</td> <td>329</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>671</td> <td>269</td> <td>940</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,359	598	1,958	減価償却累計額相当額	688	329	1,018	中間期末残高相当額	671	269	940	1年以内	359百万円	1年超	581百万円	合計	940百万円	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	220百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,662</td> <td>509</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>730</td> <td>278</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>932</td> <td>230</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,662	509	2,171	減価償却累計額相当額	730	278	1,008	中間期末残高相当額	932	230	1,162	1年以内	428百万円	1年超	733百万円	合計	1,162百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,171</td> <td>570</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>628</td> <td>316</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>542</td> <td>254</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,171	570	1,742	減価償却累計額相当額	628	316	944	期末残高相当額	542	254	797	1年以内	320百万円	1年超	476百万円	合計	797百万円	支払リース料	404百万円	減価償却費相当額	404百万円
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,359	598	1,958																																																																													
減価償却累計額相当額	688	329	1,018																																																																													
中間期末残高相当額	671	269	940																																																																													
1年以内	359百万円																																																																															
1年超	581百万円																																																																															
合計	940百万円																																																																															
支払リース料	220百万円																																																																															
減価償却費相当額	220百万円																																																																															
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,662	509	2,171																																																																													
減価償却累計額相当額	730	278	1,008																																																																													
中間期末残高相当額	932	230	1,162																																																																													
1年以内	428百万円																																																																															
1年超	733百万円																																																																															
合計	1,162百万円																																																																															
支払リース料	237百万円																																																																															
減価償却費相当額	237百万円																																																																															
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,171	570	1,742																																																																													
減価償却累計額相当額	628	316	944																																																																													
期末残高相当額	542	254	797																																																																													
1年以内	320百万円																																																																															
1年超	476百万円																																																																															
合計	797百万円																																																																															
支払リース料	404百万円																																																																															
減価償却費相当額	404百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	74百万円	合計	150百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61百万円	1年超	21百万円	合計	83百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69百万円	1年超	44百万円	合計	113百万円																																																												
1年以内	76百万円																																																																															
1年超	74百万円																																																																															
合計	150百万円																																																																															
1年以内	61百万円																																																																															
1年超	21百万円																																																																															
合計	83百万円																																																																															
1年以内	69百万円																																																																															
1年超	44百万円																																																																															
合計	113百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	300	287	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,961	21,965	6,003
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	500	468	31
小計	509	478	31
(3) その他	317	257	59
合計	16,788	22,701	5,913

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	760
優先出資証券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	5

(注) 有価証券について538百万円(その他有価証券で時価のあるもの株式357百万円、その他有価証券で時価のあるものその他7百万円、その他有価証券で時価のないもの株式173百万円)減損を行っております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	12,594	23,962	11,367
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	500	505	5
その他	-	-	-
小計	509	515	5
(3)その他	324	290	33
合計	13,428	24,768	11,399

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	731
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	5

（注） 有価証券について68百万円（その他有価証券で時価のあるもの株式26百万円、その他有価証券で時価のあるものその他2百万円、その他有価証券で時価のないもの株式39百万円）減損を行っております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	100	97	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	12,628	17,289	4,661
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	500	492	7
その他	-	-	-
小計	509	502	7
(3)その他	348	283	64
合計	13,486	18,074	4,588

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	758
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	5
出資証券	27

（注） 有価証券について4,389百万円（その他有価証券で時価のある株式4,216百万円、その他有価証券で時価のない株式173百万円）減損を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）に係るデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当する注記事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,651	22,078	15,181	969	63,881	-	63,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	195	329	61	1,576	2,162	(2,162)	-
計	25,847	22,407	15,242	2,546	66,044	(2,162)	63,881
営業費用	24,982	20,854	14,873	2,410	63,121	(2,172)	60,949
営業利益	865	1,552	368	135	2,922	9	2,932

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,270	24,117	15,548	826	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	189	630	123	1,615	2,558	(2,558)	-
計	26,459	24,748	15,672	2,442	69,322	(2,558)	66,764
営業費用	25,787	22,476	15,257	2,465	65,986	(2,561)	63,424
営業利益(損失)	671	2,271	415	22	3,336	3	3,339

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,037	44,935	37,555	1,781	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	376	1,152	234	3,181	4,945	(4,945)	-
計	52,414	46,087	37,789	4,963	141,254	(4,945)	136,309
営業費用	50,598	42,650	36,068	4,804	134,122	(4,962)	129,159
営業利益	1,816	3,437	1,721	158	7,132	17	7,150

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品  
(2) 化成製品事業.....有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤  
(3) 火薬・加工品事業.....産業用爆薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品  
(4) その他の事業.....塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	日本(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,932	6,948	63,881	-	63,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	328	39	368	(368)	-
計	57,261	6,988	64,250	(368)	63,881
営業費用	55,033	6,283	61,317	(368)	60,949
営業利益	2,227	704	2,932	0	2,932

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	日本(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,631	7,133	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	703	73	776	(776)	-
計	60,334	7,206	67,540	(776)	66,764
営業費用	57,772	6,433	64,206	(781)	63,424
営業利益	2,561	772	3,334	5	3,339

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	日本(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,833	13,475	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	850	97	948	(948)	-
計	123,684	13,573	137,257	(948)	136,309
営業費用	117,761	12,350	130,111	(952)	129,159
営業利益	5,922	1,223	7,146	3	7,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア)

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	その他	計
海外売上高(百万円)	11,436	11,436
連結売上高(百万円)		63,881
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	その他	計
海外売上高(百万円)	12,019	12,019
連結売上高(百万円)		66,764
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	18.0

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	その他	計
海外売上高(百万円)	23,607	23,607
連結売上高(百万円)		136,309
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	17.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国、カナダ)、アジア(韓国、台湾等)、欧州(ベルギー、フランス等)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 318.61円	1株当たり純資産額 339.02円	1株当たり純資産額 314.73円
1株当たり中間純利益 8.28円	1株当たり中間純利益 9.51円	1株当たり当期純利益 10.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7.88円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10.46円
<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>
		1株当たり純資産額 315.08円
		1株当たり当期純利益 11.26円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式金額調整後1株当たり(中間)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,712百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,712百万円</p> <p>期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">206,850千株</p>	<p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,925百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,925百万円</p> <p>期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">202,523千株</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益</p> <p style="text-align: right;">2,308百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">2,335百万円</p> <p>期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">205,025千株</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益調整額</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> <p>(内: 支払利息 25百万円)</p> <p>(税額相当控除後)</p> <p>普通株式増加数</p> <p style="text-align: right;">13,778千株</p> <p>(内転換社債 13,767千株)</p> <p>(内新株予約権 10千株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,150千株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益調整額</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> <p>(内: 支払利息 25百万円)</p> <p>(税額相当控除後)</p> <p>普通株式増加数</p> <p style="text-align: right;">14,277千株</p> <p>(内転換社債 13,767千株)</p> <p>(内新株予約権 509千株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>該当する株式はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p> <p>(内: 支払利息 51百万円)</p> <p>(税額相当控除後)</p> <p>普通株式増加数</p> <p style="text-align: right;">13,784千株</p> <p>(内転換社債 13,767千株)</p> <p>(内新株予約権 17千株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,150千株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>該当する事項はありません。</p>	<p>固定資産の譲渡契約締結について 当社は、下記土地について平成15年10月28日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 当社は、川崎市内に新工場を建設中であります。新工場完成後、食用加工油脂の生産を新工場に移管します。これに伴い稼働中の食用加工油脂工場は、平成16年5月末日をもって操業を停止する予定であり、同工場敷地を譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡資産の内容 資産の内容および所在地 土地(22,129.69㎡) 東京都北区豊島四丁目1番40外 譲渡前の用途 食用加工油脂工場の敷地 譲渡益見込み額 20億円</p> <p>(3)譲渡先 都市基盤整備公団</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成15年10月27日 契約書締結 平成15年10月28日 物件引渡し 未定(土壌調査結果による)</p>	<p>該当する事項はありません。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,292		4,321		7,331	
2 受取手形		739		691		752	
3 売掛金		19,320		21,332		20,484	
4 たな卸資産		12,895		12,432		12,304	
5 繰延税金資産		1,306		1,550		1,381	
6 未収入金		737		660		750	
7 短期貸付金		11,418		14,589		12,231	
8 その他		959		1,389		876	
貸倒引当金		92		107		118	
流動資産合計			52,577 35.7		56,858 36.5		55,994 37.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		10,895		9,889		10,831	
(2) 機械及び装置		8,303		7,595		8,076	
(3) 土地		12,134		11,705		12,108	
(4) 建設仮勘定		1,325		7,082		3,311	
(5) その他		4,540		4,220		4,392	
計		37,199		40,493		38,720	
2 無形固定資産		562		608		659	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	48,040		50,563		43,955	
(2) 長期貸付金		5,862		3,330		5,408	
(3) 前払年金費用		1,482		2,779		2,523	
(4) その他		1,669		1,266		1,449	
貸倒引当金		4		102		113	
計		57,049		57,837		53,222	
固定資産合計			94,811 64.3		98,939 63.5		92,602 62.3
繰延資産			8 0.0				
資産合計			147,397 100.0		155,798 100.0		148,596 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		2,981		2,845		3,077	
2		11,869		13,358		13,500	
3	2	19,664		21,763		19,663	
4		1,000					
5				9,000			
6		2,235		2,877		2,483	
7		671		830		290	
8	4	244		148		403	
9		4,213		5,571		4,594	
10		1,380		3,906		3,240	
11		1,646		1,646		1,695	
12		1,773		1,811		1,993	
流動負債合計		47,681	32.4	63,759	40.9	50,942	34.3
固定負債							
1		9,000				9,000	
2		7,999		7,999		7,999	
3	2	19,803		16,238		19,800	
4		3,880		6,349		3,593	
5		600		530		470	
6		56		36		54	
固定負債合計		41,340	28.0	31,154	20.0	40,917	27.5
負債合計		89,021	60.4	94,913	60.9	91,860	61.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		15,994	10.8	15,994	10.3	15,994	10.8
資本剰余金							
1		13,372		13,372		13,372	
2				1		0	
資本剰余金合計		13,372	9.1	13,374	8.6	13,372	9.0
利益剰余金							
1		3,156		3,156		3,156	
2		19,899		19,741		19,899	
3		3,769		3,559		2,213	
利益剰余金合計		26,825	18.2	26,457	17.0	25,269	17.0
その他有価証券評価 差額金		3,471	2.4	6,644	4.2	2,746	1.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
自己株式			1,287 0.9		1,586 1.0		647 0.4
資本合計			58,376 39.6		60,884 39.1		56,735 38.2
負債・資本合計			147,397 100.0		155,798 100.0		148,596 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,648	100.0		43,552	100.0		84,290	100.0
売上原価			29,743	75.0		33,112	76.0		63,776	75.7
売上総利益			9,904	25.0		10,440	24.0		20,513	24.3
販売費及び一般管理 費			8,220	20.8		8,403	19.3		16,404	19.4
営業利益			1,684	4.2		2,037	4.7		4,108	4.9
営業外収益	1		1,208	3.0		1,309	3.0		2,382	2.8
営業外費用	2		852	2.1		790	1.8		1,710	2.0
経常利益			2,040	5.1		2,555	5.9		4,780	5.7
特別利益	3		856	2.2		274	0.6		2,334	2.7
特別損失	4		753	1.9		162	0.4		4,912	5.8
税引前中間(当 期)純利益			2,144	5.4		2,668	6.1		2,203	2.6
法人税、住民税及 び事業税		792				965		505		
法人税等調整額		147	644	1.6	121	843	1.9	94	599	0.7
中間(当期)純利 益			1,500	3.8		1,824	4.2		1,603	1.9
前期繰越利益			2,268			1,735			2,268	
中間配当額									612	
自己株式消却額									1,045	
中間(当期)未処 分利益			3,769			3,559			2,213	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価額 等に基づく時価法であり ます。(評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価は移 動平均法により算定し ております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価額に基 づく時価法でありま す。(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 6～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるた め一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してありま す。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約... 外貨建営業取引 金利スワップ... 借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p>	<p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

( 会計処理の変更 )

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	前会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
		1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第 1号 ) が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準によっております。これによる当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。
		2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 ) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 ) が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )
( 中間貸借対照表 ) 「短期貸付金」は、前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は11,920百万円であります。	



追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 74,060百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 75,846百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 75,419百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
有形固定資産 15,307百万円	有形固定資産 16,247百万円	有形固定資産 15,160百万円
投資有価証券 750 "	投資有価証券 555 "	投資有価証券 273 "
計 16,057百万円	計 16,803百万円	計 15,433百万円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
有形固定資産 15,127百万円	有形固定資産 16,074百万円	有形固定資産 14,983百万円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
長期借入金* 1,868百万円	長期借入金* 1,702百万円	長期借入金* 1,864百万円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
長期借入金 1,500百万円	長期借入金 1,500百万円	長期借入金 1,500百万円
( *は一年内返済予定額を含む )	( *は一年内返済予定額を含む )	( *は一年内返済予定額を含む )
3 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)	3 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)	3 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)
PT. SINAR OLEO 441百万円	PT. SINAR OLEO 126百万円	PT. SINAR OLEO 252百万円
CHEMICAL 378 "	CHEMICAL 133 "	CHEMICAL 288 "
INTERNATIONAL (3,600千US\$)	INTERNATIONAL (1,200千US\$)	INTERNATIONAL (2,400千US\$)
PT. NOF MAS 1,388百万円	PT. NOF MAS 1,012百万円	PT. NOF MAS 1,263百万円
CHEMICAL (11,322千US\$)	CHEMICAL (9,098千US\$)	CHEMICAL (10,510千US\$)
INDUSTRIES	INDUSTRIES	INDUSTRIES
尼崎ユーティリティサービス(株) 777百万円	尼崎ユーティリティサービス(株) 695百万円	尼崎ユーティリティサービス(株) 736百万円
従業員 27百万円	従業員 18百万円	従業員 25百万円
その他4件 605 "	その他3件 529 "	その他2件 524 "
計 3,619百万円	計 2,516百万円	計 3,090百万円
4 消費税等の計上 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として計上しております。	4 消費税等の計上 同左	5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 "
	5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 "	5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 "
	差引額 10,000百万円	差引額 10,000百万円

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうちの主なもの	1 営業外収益のうちの主なもの	1 営業外収益のうちの主なもの
受取利息 94百万円	受取利息 106百万円	受取利息 170百万円
受取配当金 686百万円	受取配当金 800百万円	受取配当金 1,293百万円
不動産収入 316百万円	不動産収入 247百万円	不動産収入 622百万円
技術料収入 43百万円	技術料収入 43百万円	技術料収入 70百万円
2 営業外費用のうちの主なもの	2 営業外費用のうちの主なもの	2 営業外費用のうちの主なもの
支払利息 167百万円	支払利息 213百万円	支払利息 396百万円
社債利息 169百万円	社債利息 117百万円	社債利息 279百万円
不動産貸与費用 145百万円	不動産貸与費用 63百万円	不動産貸与費用 292百万円
3 特別利益のうちの主なもの	3 特別利益のうちの主なもの	3 特別利益のうちの主なもの
固定資産売却益 112百万円	固定資産売却益 260百万円	固定資産売却益 166百万円
固定資産売却益は土地の売却益であります。	固定資産売却益は土地の売却益であります。	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
投資有価証券売却益 384百万円		建物 0百万円
営業権譲渡益 359百万円		土地 154 "
		借地権 11 "
		計 166百万円
		投資有価証券売却益 1,732百万円
		営業権譲渡益 342百万円
4 特別損失のうちの主なもの	4 特別損失のうちの主なもの	4 特別損失のうちの主なもの
固定資産除却損 42百万円	固定資産除却損 30百万円	固定資産除却損 80百万円
遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり内訳は次のとおりであります。	遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり内訳は次のとおりであります。	遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 20百万円	機械及び装置 15百万円	機械及び装置 38百万円
建物 10 "	建物 5 "	建物 15 "
工具器具備品他 11 "	工具器具備品他 8 "	工具器具備品他 26 "
計 42百万円	計 30百万円	計 80百万円
投資有価証券評価損 525百万円	投資有価証券評価損 68百万円	投資有価証券評価損 4,299百万円
為替差損 103百万円		為替差損 103百万円
U.S.PAINTの減資に伴うものであります。		U.S.PAINTの減資に伴うものであります。
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,552百万円	有形固定資産 1,447百万円	有形固定資産 3,287百万円
無形固定資産 155 "	無形固定資産 103 "	無形固定資産 283 "
計 1,708百万円	計 1,550百万円	計 3,570百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	760	27	787	取得価額相当額	1,153	3	1,156	取得価額相当額	677	3	680
減価償却累計額相当額	378	25	404	減価償却累計額相当額	457	3	460	減価償却累計額相当額	371	2	374
中間期末残高相当額	382	1	383	中間期末残高相当額	696	0	696	期末残高相当額	306	0	306
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 153百万円				1年内 240百万円				1年内 137百万円			
1年超 229 "				1年超 456 "				1年超 169 "			
合計 383百万円				合計 696百万円				合計 306百万円			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 105百万円				支払リース料 128百万円				支払リース料 189百万円			
減価償却費相当額 105百万円				減価償却費相当額 128百万円				減価償却費相当額 189百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				同左				同左			
なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高の有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。				同左				なお、取得価額相当額及び未経過リース 料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高の有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成14年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	400	2,333	1,933

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	400	2,714	2,314

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	400	2,098	1,698

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 285.83円	1株当たり純資産額 303.28円	1株当たり純資産額 279.59円
1株当たり中間純利益 7.25円	1株当たり中間純利益 9.01円	1株当たり当期純利益 7.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6.92円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.44円
(追加情報) <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同一の基準を適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 279.73円 1株当たり当期純利益 7.82円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.57円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 1,500百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,500百万円</p> <p>期中平均株式数 206,851千株</p>	<p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 1,824百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,824百万円</p> <p>期中平均株式数 202,524千株</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 1,603百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 28百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,575百万円</p> <p>期中平均株式数 205,026千株</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益調整額 26百万円 (内支払利息 25百万円) (税額相当控除後)</p> <p>普通株式増加数 13,778千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 10千株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,150千株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益調整額 26百万円 (内支払利息 25百万円) (税額相当控除後)</p> <p>普通株式増加数 14,277千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 509千株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当する株式はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額 53百万円 (内支払利息 51百万円) (税額相当控除後)</p> <p>普通株式増加数 13,784千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 17千株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 1,150千株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>該当する事項はありません。</p>	<p>固定資産の譲渡契約締結について 当社は、下記土地について平成15年10月28日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 当社は、川崎市内に新工場を建設中であります。新工場完成後、食用加工油脂の生産を新工場に移管します。これに伴い稼働中の食用加工油脂工場は、平成16年5月末日をもって操業を停止する予定であり、同工場敷地を譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡資産の内容 資産の内容および所在地 土地(22,129.69㎡) 東京都北区豊島四丁目1番40外 譲渡前の用途 食用加工油脂工場の敷地 譲渡益見込み額 20億円</p> <p>(3)譲渡先 都市基盤整備公団</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成15年10月27日 契約書締結 平成15年10月28日 物件引渡し 未定(土壌調査結果による)</p>	<p>該当する事項はありません。</p>

(2)【その他】

平成15年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 602,262,435円

(ロ)1株当りの金額

普通配当金..... 3円00銭

(ハ)支払請求権の効力発生日および支払開始日.....平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払を行いません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書      事業年度      自   平成14年4月1日      平成15年6月27日  
    及びその添付書類      (第80期)      至   平成15年3月31日      関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書      平成15年7月29日  
    関東財務局長に提出。  
    企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションの割当）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書      平成15年12月17日  
    関東財務局長に提出。  
    企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書      平成15年4月10日  
    平成15年5月15日  
    平成15年6月13日  
    平成15年7月14日  
    平成15年8月5日  
    平成15年9月8日  
    平成15年10月10日  
    平成15年11月10日  
    平成15年12月11日  
    関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書      平成15年5月15日  
    関東財務局長に提出。  
    平成15年3月11日及び平成15年4月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

日本油脂株式会社

代表取締役社長 中嶋洋平 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤邦昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本油脂株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本油脂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月28日に食用加工油脂工場敷地の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

日本油脂株式会社

代表取締役社長 中嶋洋平 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本油脂株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本油脂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本油脂株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月28日に食用加工油脂工場敷地の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。